

2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年7月13日

上場会社名 リックソフト株式会社

上場取引所 東

コード番号 4429

URL <https://www.ricksoft.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役

(氏名) 大貫 浩

問合せ先責任者(役職名) 取締役

(氏名) 加藤 真理

(TEL) 03-6262-3948

四半期報告書提出予定日 2023年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,571	0.6	146	△13.2	144	△21.2	102	△22.7
2023年2月期第1四半期	1,562	72.2	168	112.4	183	116.5	133	125.1

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 106百万円(△24.3%) 2023年2月期第1四半期 139百万円(130.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	22.69	—
2023年2月期第1四半期	29.89	29.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	4,983	2,587	51.9
2023年2月期	4,571	2,474	54.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 2,587百万円 2023年2月期 2,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,818	21.3	621	13.7	641	13.1	445	5.1	98.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期1Q	4,550,300株	2023年2月期	4,520,200株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	142株	2023年2月期	142株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年2月期1Q	4,536,583株	2023年2月期1Q	4,456,738株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が引き続き進み、個人消費を中心に景気は堅調に推移しました。この結果、2023年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.7%と3四半期ぶりにプラス成長となりました。また、2023年5月には新型コロナウイルスが感染症法上の「5類」へ移行し、4-6月期のGDP成長率もプラス成長を見込んでいる状況です。

他方、世界経済に目を向けると、アメリカの2023年1-3月期の実質GDP成長率は、3四半期連続でプラス成長となったものの、2022年10-12月期と比べ減速しており、金融不安による景気下振れリスクは依然としてあります。中国においては、ゼロコロナ政策解除に伴い緩やかに回復傾向にはありますが、世界全体としては物価上昇や金利上昇リスクなどから景気は緩やかに減速しております。このため、先行き不透明感は拭えず、今後も世界情勢を注意深く見守る必要があります。

当社グループが属する情報サービス分野におきましては、企業価値や競争力向上のための「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」推進の流れが加速しており、IoT、AI、クラウド、5G、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTech、エッジコンピューティングなどの先端技術を活用したIT投資の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズや企業意識の変化による、問題や不安の解決に対して製品やサービスの可能性を新たな形にし、発信してまいりました。これらの利用状況は、順調に推移しております。

<製品・サービスについて>

- ・企業のDXを推進するソリューションを提供するプラットフォーム「D-Accel（ディー・アクセル）」をAtlassian社のMarketplaceにて販売開始（2022年12月）
- ・エンジニアの工数入力の負担を軽減する自社開発Jiraアプリ「TeamSpirit Connector for Jira」をAtlassian社のMarketplaceにて公開開始（2023年1月）

<市場からの評価について>

- ・『High-Growth Companies Asia-Pacific 2023』アジア太平洋地域の急成長企業500社に5年連続で選出（2023年3月）
- ・Workato Partner AwardにてMost New Logos Award賞を受賞、同時に、日本で初のWorkato・Platinum Partner（ワークアト・プラチナパートナー）に認定（2023年3月）
- ・Salesforce Japan Partner of the Year 2023を受賞（2023年4月）

また、社内においてもDXの推進、働き方改革の実施により、さらなる生産性の向上、コストダウン等を目指し、情勢に順応した社内改革を推し進めております。今後も全役職員が一丸となり、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得による受注拡大に加えDXの推進を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高1,571,643千円（前年同期比0.6%増）、営業利益146,439千円（前年同期比13.2%減）、経常利益144,771千円（前年同期比21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益102,920千円（前年同期比22.7%減）となりました。

なお、当社グループは「ツールソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ411,905千円増加し、4,983,396千円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。主な要因は、売掛金及び契約資産が113,046千円、前払費用が323,361千円増加、2023年5月30日国税庁が公表した見解に基づき流動資産その他に源泉所得税の要納付額相当分としての金額に対応する債権233,516千円を計上した一方で、現金及び預金が249,913千円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ298,365千円増加し、2,395,514千円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。主な要因は、契約負債が401,871千円、未払法人税等が37,690千円増加、2023年5月30日国税庁が公表した見解に基づき流動負債その他に源泉所得税の要納付額相当分としての金額233,516千円を計上した一方で、買掛金が411,955千円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ113,539千円増加し、2,587,882千円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が102,920千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績につきましては、2023年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,070,797	2,820,884
売掛金及び契約資産	691,262	804,309
仕掛品	42,385	26,014
前払費用	498,051	821,412
その他	37,007	269,627
流動資産合計	4,339,504	4,742,248
固定資産		
有形固定資産	85,845	85,082
無形固定資産	25,621	28,746
投資その他の資産	120,519	127,318
固定資産合計	231,986	241,147
資産合計	4,571,491	4,983,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	827,166	415,210
未払法人税等	31,082	68,773
契約負債	1,057,723	1,459,594
賞与引当金	54,992	29,585
受注損失引当金	5,590	-
その他	89,455	391,188
流動負債合計	2,066,010	2,364,351
固定負債		
資産除去債務	31,138	31,162
固定負債合計	31,138	31,162
負債合計	2,097,148	2,395,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,667	350,431
資本剰余金	381,667	385,431
利益剰余金	1,732,575	1,835,496
自己株式	△559	△559
株主資本合計	2,460,351	2,570,800
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,987	17,082
その他の包括利益累計額合計	13,987	17,082
新株予約権	3	-
純資産合計	2,474,342	2,587,882
負債純資産合計	4,571,491	4,983,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	1,562,838	1,571,643
売上原価	1,067,854	1,056,466
売上総利益	494,983	515,177
販売費及び一般管理費	326,241	368,737
営業利益	168,742	146,439
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	3,119	-
販売奨励金	9,957	2,163
助成金収入	1,624	-
その他	303	5
営業外収益合計	15,005	2,168
営業外費用		
株式交付費	63	50
為替差損	-	3,786
営業外費用合計	63	3,836
経常利益	183,684	144,771
税金等調整前四半期純利益	183,684	144,771
法人税、住民税及び事業税	25,102	44,997
法人税等調整額	25,366	△3,147
法人税等合計	50,469	41,850
四半期純利益	133,215	102,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,215	102,920

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	133,215	102,920
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,767	3,094
その他の包括利益合計	6,767	3,094
四半期包括利益	139,982	106,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,982	106,014

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した時点で実質的な給与にみなされることから、行使済みの役職員等に対しても、会社側が遡及して源泉徴収を求める必要があるとの見解を示しました。

当第1四半期においては、源泉所得税の要納付額相当分としての金額233,516千円を連結貸借対照表の流動負債その他に計上するとともに、これに対応する債権を流動資産その他に計上しております。

今回の国税庁の見解を受け、社内及び外部専門家等とも協議の上、今後の対応を検討中であり、状況によっては当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。